

くまもと夢挑戦ファンドによる支援事業計画

1 本県の産業振興施策におけるファンドの位置づけ

(1) 現状

人口減少・高齢化社会の到来や、経済のグローバル化の急速な進展、更には環境問題の顕在化等、我が国を取り巻く潮流は大きく変化している。中でも、中国をはじめとしたアジア経済の堅調な発展は、これらの地域に近い位置にある本県にとって、国内での地域間競争のみならずアジア等との競争を激化させる要因となっている。

一方、本県の置かれたこの環境は、アジア経済の発展と相まって地域力を高めることができる優位な立場にあり、世界に取り残されることなくアジアと一体的に発展する絶好の機会でもある。

平成18年6月には、熊本発着の定期コンテナ船が釜山港経由で上海港まで延伸されるなど、アジアとの関係は緊密化しており、10年後、20年後の将来を見据えた時、本県とアジアの関係が更に深まり、経済交流、人的交流、物流等による一体性が益々高まっていくと考えられる。

また、本県を含む九州全体の状況を見た場合、九州新幹線鹿児島ルートが平成23年3月に全線開業し、また、昨今の北部九州における自動車産業の活況、更に、バイオ関連産業やソーラー（太陽電池）関連産業への期待の高まりや、食に対するニーズの多様化等に伴う技術の高度化といった産業構造が大きく変化し、地域の特性を活かした新たな経済発展の可能性を大いに秘めた「九州新時代」を迎えている。

本県の製造業は豊富な水、良質な労働力、工業用地の確保や、空港・高速道路等のアクセス面において優位性があり、誘致企業の進出がさかんに行われていることなどから、製造品出荷額について平成19年は過去最高（2兆9560億円）を記録したが、リーマンショック以降の急激な景気後退の影響を受け、平成20年、平成21年と2年連続で減少している。

製造品出荷額等、事業所数を業種別にみると、誘致企業の製造品出荷額が本県製造業全体の約60%を占めるなど本県の経済に大きく貢献しているとともに、地元企業による下請取引の取組みがみられる輸送機械器具製造業、電子部品製造業が、事業所数の割合は少ないものの、出荷額では大きな割合を占めている（表1）。

一方、地元企業が多い食料品・飲料製造業、窯業・土石製品製造業、木材・家具製造業等では、事業所数の割合は大きいのに対し、出荷額は小さくなっている。また、これらの業種においては従業員19人以下の小規模企業の割合が

高いものとなっている（表２、３）。

また、本県においては、地域間格差が深刻な状況にあり、特に阿蘇地域、水俣・芦北地域、人吉・球磨地域、天草地域といった県南地域、農山漁村地域においては、製造品出荷額は４地域併せても県全体の約１２％、事業所数は約２８％、にとどまっている（表４）。また、有効求人倍率も熊本市や県北の菊池地域に比べ著しく低い状況にあり、将来におけるそれらの地域の高齢化や人口減少傾向に伴う産業分野への影響が懸念されている。これらの地域では一次産品の農水産物や伝統工芸品等の地域資源には恵まれているものの、それらが、次のステップとして食品加工や商品開発、事業化、販路拡大という段階にまで十分に達しておらず、市場ニーズに対応した安全・安心で高機能・高付加価値を持った農林水産物の加工技術の向上や販売戦略の積極的な展開が求められている。

（２）本県の産業振興施策

本県では、「県中小企業振興基本条例」（平成１９年策定）の趣旨を踏まえ、「くまもとの夢４カ年戦略」に掲げた目標の着実な実現と、１０年後の本県産業の未来像を示す産業振興施策の指針として「熊本県産業振興ビジョン２０１１」（平成２２年策定）を策定した。

その中で、国の「産業構造ビジョン」の戦略分野や、本県の産業集積の強みに着目し、今後、成長が期待できる分野として「セミコンダクタ関連分野」、「モビリティ関連分野」、「クリーン関連分野」、「フード＆ライフ関連分野」、これらの融合により創出される「社会・システム関連分野」を重点成長５分野として設定し、重点的に産業振興に取り組むこととしている。

◆熊本県産業振興ビジョン２０１１（平成２２年１２月）より抜粋

旧ビジョンでは、①新製造技術関連分野、②情報通信関連分野、③環境関連分野、④バイオテクノロジー関連分野、⑤医療福祉関連分野の重点５分野を設定し具体的な戦略を明らかにするため、３つのフォレスト構想と４つの戦略を策定し、産業振興に取り組んできた。

これまでの取組みは、産業集積の高次化や新たなイノベーションの創出に効果を発揮してきたが、激変する産業構造に適切に対応するため、旧ビジョンと３つのフォレスト構想と４つの戦略を整理統合し、重点分野についても【選択と集中】を行うことが必要である。成長分野は、技術革新の進展や国際的な規制の動向に左右されるが、今回のビジョンにおいては、国の「産業構造ビジョン」の戦略分野※１や、本県の産業集積の強みに着目し、今後、成長が期待できる分野として「セミコンダクタ関連分野」、「モビリティ関連分野」、「クリーン関連分野」、「フード＆ライフ関連分野」に再編し、これらの融合により創出される「社会・システム関連分野」を加え、重点成長５分野として設定する。

※1「産業構造ビジョン」の戦略分野：インフラ関連／システム輸出、環境・エネルギー課題解決産業、文化産業立国、医療・介護・健康・子育てサービス、先端分野

（１）セミコンダクタ関連分野

我が国の半導体関連企業は、世界最先端の技術を有するにも関わらず売上高・経常利益率も低く、世界シェアも落としている。また、近年、中国をはじめとする新興国の台頭による海外拠点の拡充は、本県の半導体関連産業にも影響を及ぼしている。しかし、これまでも技術革新の進展に対応し、半導体だけでなく液晶分野やソーラー、LED及び有機ELなどの分野へも裾野を拡げてきたことに加え、国内ではモビリティや省エネ及び情報家電などで今後とも拡大基調にあり、世界的には様々な分野での利用が見込まれることから、半導体及び周辺技術を含めたエレクトロニクス分野は、今後とも引き続き本県のリーディング産業として集積を図っていくことが必要である。

しかし、この分野は、グローバル製造業としてボリュームゾーンでの競争にさらされることから、国際分業体制や企業の再編が進む中、「選ばれる熊本」として本県拠点が維持・発展できるよう誘致企業に対するフォローアップの一層の向上と新たな企業誘致に積極的に取り組む。

また、関連業界の再編、ウェハーの大口径化・デバイス加工の微細化などの技術動向や成長分野に沿った技術力や経営力、さらには質の高い人材の育成を図るとともに地域企業が蓄積している技術を活用したソーラーや有機薄膜関連分野への参入を支援する。

（２）モビリティ関連分野

自動車、自動二輪車、造船などの移動体（モビリティ）分野は、半導体関連産業とともに本県工業界のリーディング産業である。今後の10年間においても産業集積を維持発展させることは本県工業振興に直結するものである。

グローバル化の中で拠点再編が進む中、北部九州の自動車産業もグローバル化の中で新興国の生産拠点と役割分担していくことになるが、国際調達の進展に対応し、品質管理や生産管理技術の一層の向上に向けて積極的に取り組む。

また、ほとんどのメーカーが相次いでハイブリッド車、電気自動車やプラグインハイブリッド自動車の開発、販売の方針を打ち出しており、エンジンからモーターへの転換は着実に進むと考えられる。そこで、エンジン関連企業にあつては、将来的な事業転換に向けた取組みが加速することが予想されることから、本県では、地域企業に対する新分野進出の支援を強化する。

また、本県には、自動車、造船及びそこから派生した大規模プラントの集積があることから、クリーン関連分野や社会・システム関連分野への展開が図られるよう、産学行政の連携を強化する。また、工業連合会では、航空宇宙産業への参入を目指した研究会

が活動しており、九州が一体となった取組みとなるよう連携を強化することが求められる。

（３）クリーン関連分野

クリーン関連分野は、旧ビジョンの重点分野である環境関連分野をはじめ、セミコンダクタ関連分野から派生したソーラー(太陽光発電)に加え、太陽熱、中小水力、地熱、風力、バイオマスなどの再生可能エネルギー関連分野や省エネルギー関連分野が含まれる。本県にはソーラーパネル製造メーカー２社が立地しており、半導体製造装置関連企業のソーラー関連分野への参入や、その他の再生可能エネルギー事業等への参入を支援する。また、ソーラー産業は関連産業の裾野が広く、県や市町村等の積極的なソーラー普及支援策によりパネル設置などの業種への参入も進んでおり、今後は併せてサービスの質の向上を目指す。その他の再生可能エネルギーに関しては、多様な自然環境に囲まれ豊かな再生可能エネルギーを有する本県は、様々な実証実験の場を提供することが可能である。平成 22 年度中に策定する「熊本県新エネルギー導入促進戦略プラン（仮称）」とも連携しながら、本県に立地又は連携協定を締結している企業を中心に実証実験等を行う中で、地域企業による参加を促しながら製品やシステム開発に繋げていく。特に、小水力発電については、本県は水資源が豊富で適地も多く、既に民間による導入促進のための協議会も設置されており、県内企業のシステム開発への参入など事業化に向けて検討する。

有機薄膜関連技術は、太陽電池はもとより省エネ照明分野でも大きな市場が期待されており、国内外をターゲットとした市場展開に向けて、有機薄膜に係る材料、製造装置などに係る技術を地域企業が獲得するための産業技術センターを中心とした拠点整備を行う。

環境分野では、産学行政による共同研究も活発に行われ、ユニークな事業を展開している企業も多い。地球温暖化対策をはじめとする環境問題への対応は国際的課題であり、今後、知的財産権の保護に留意しつつ海外を対象とした販路開拓を進める。また、熊本大学が行う海外留学生を対象とした地下水環境リーダーを育成する事業と連携した海外市場への展開も検討する。

（４）フード&ライフ関連分野

フード&ライフ関連分野は、人の衣食住に関わる製品やサービス全般を対象としており、国内では人口減少が進行することから市場は縮小する傾向が見込まれる。一方、今後、新興国では、GDP の伸びと連動して飛躍的な伸びが期待されており、県域外からの収入を獲得するためには最も有望な分野である。

農林水産業が基盤産業である本県においては、バイオ技術を始め本県に蓄積する技術を活用した食品産業は、半導体、自動車に次ぐ企業集積を形成している。我が国の安

心安全な食品に対するニーズは国内外から高まっており、今後、農商工連携を一層推進し、販路拡大を目指す。特に、農産加工品の開発だけでなく、加工機や省力機、さらにはトレーサビリティに係るシステムなど社会システム分野の新産業創出にも繋げる。

今後、少子高齢化への対応は世界的な課題として注目されている。全国よりも少子高齢化が進行している本県で、その課題解決を図るビジネスモデルをつくり広く普及させることにより新産業の創出を図る。また、生活者のＱＯＬ、特に生活と健康の質の向上に対するニーズをビジネスに繋げていく。

本県は、バイオテクノロジー技術、免疫や遺伝子に係る先端医療技術で、さらには医療・福祉サービスで、全国有数のシーズを保持し先導的な取組みを行っており、今後、このポテンシャルを活用して新産業の創出に繋げる。

（５）社会・システム関連分野

社会・システム関連分野は、社会生活やまちづくりの課題に対応し、クラウドコンピューティングの活用を含む、制御、電子、材料、機械加工、システム、バイオテクノロジーなどさまざまな技術を複合し、新システムを提供する総合的な産業分野である。具体的には、交通システム、水ビジネス、都市開発、社会インフラ整備などのインフラ産業であり、今後は、スマートグリッドやスマートコミュニティなど低炭素社会実現に不可欠な分野も有望である。従来、この分野は、大手プラント会社や商社等が国家的な規模で取り組んできたために、本県で参入に成功している企業はわずかであるが、新興国市場を想定した場合、中小規模の社会システムのニーズは高まると予想され、本県の産業集積に蓄積された技術を活用しつつ、地域密着による熊本型ソーシャルビジネスの創出を図るとともに、大手商社や本県に拠点を有する総合プラント企業との連携を強化して参入を促進する。

参入にあたっては、重点成長分野として位置づけているクリーン関連分野やフード＆ライフ関連分野のうち生活関連分野を中心に取り組む。

この分野の振興にあたって最も重要なものがシステム技術である。本県では、ＲＩＳＴを中心にロボットやメカトロニクス分野で技術集積を高め、組込みシステムについては、県情報サービス産業協会、くまもと組込みシステムコンソーシアム、工業連合会等の組織が設置されている。自動車産業などへの応用が期待されたが、現在まで実現には至っていない。しかし、システム技術は重点成長５分野にはいずれもコア技術としての役割が期待されており、関係組織の連携強化を図るとともに積極的な支援が必要である。

また、九州新幹線の開業により、今後更に本県の恵まれた地域資源を活かしていくためには、創意ある工夫と進取の精神の下、中小企業者による積極的な取組みを支援する必要がある。このため、平成１９年８月に中小企業地域資源活用促進法に基づく本県の「地域

産業資源活用事業の促進に関する基本的な構想」（以下、「基本構想」という。）を策定した。平成２３年１月現在で７７品目の農林水産物、５５品目の鉱工業品又は生産に係る技術を地域産業資源として認定し（観光資源を除く）、中小企業のこれらの資源を活用した商品開発等に対し国や関係機関と連携を図りながら、積極的な支援を行っていくこととしている。

◆ 地域産業資源活用事業の促進に関する基本的な構想（平成２３年１月改定）より抜粋

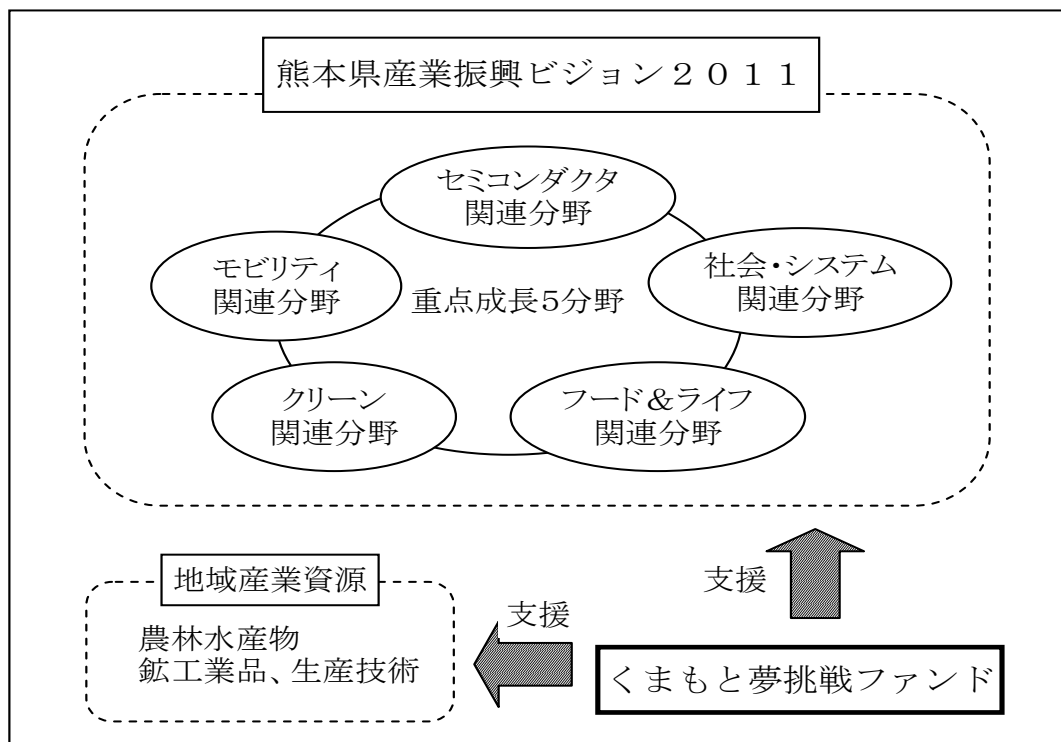
本県には、スイカ、トマト、デコポン、い草等の全国有数の生産量を誇る「農林水産物」や環境省選定の名水百選に４カ所も選ばれている豊かな水、球磨焼酎、肥後象眼等の特色ある「鉱工業品及びそれに係る技術」並びに世界最大級のカルデラを有する阿蘇、美しい島々からなる天草などの「観光資源」といった特色のある地域産業資源が存在する。また、それら目に見える資源を支えるバックボーンには、遠く古代から営々と築かれてきた本県の誇るべき歴史と文化があり、これら目に見えない地域資源を含めた豊富な「宝」が、本県の確かなポテンシャルであり優位性である。

九州新幹線の開業を間近に控え、本県の「宝」を真に活かしていくためには、創意ある工夫と進取の精神の下、中小企業者によって、本県の持つこの潜在力が最大限に有効活用される必要がある。このために、県としても、地域経済活性化に資する事業化の取組みを、中小企業者とのパートナーシップの下、熊本県中小企業振興基本条例の趣旨を十分に踏まえながら、着実に支援し推進していくこととしている。

「くまもと夢挑戦ファンド」によるベンチャー企業、中小企業等への支援は、これらの計画、構想に掲げた目標、取組み等を実現するための重要な施策として位置づけている。

本ファンドの運営管理者は、本県における中核的な産業支援機関としての役割を担う財団法人くまもとテクノ産業財団（以下「財団」という。）とする。

【計画等体系】



2 支援重点分野

本県の産業振興を図るため、県内中小企業の多くを占める食料品・飲料製造業、窯業・土石製品製造業、木材・家具製造等といった業種において地域産業資源を活用した製品・技術開発や販路開拓を推進していくことが重要である。

また、一方で、技術革新の進展に対応した新たな事業に取り組む意欲のある企業を育てていくとともに、企業誘致による効果を県内中小企業に波及させるという観点から、成長分野における製品・技術開発や販路開拓を支援する必要がある。

本ファンドによる支援重点分野を次のとおりとする。

(1) 地域産業資源を活用した産業等の振興

県内中小企業者が本県基本構想に位置づけた農林水産物、鉱工業品又はその生産に係る技術（観光資源を除く）を活用して行う高機能・高付加価値を持った製品・技術開発、販路開拓の事業化に対する支援。

〈地域産業資源例〉

① 農林水産物

クルマエビ、サラダたまねぎ、すいか、デコボン等

② 鉱工業品又はその生産に係る技術

地下水、天草陶磁器、球磨焼酎、竹細工等

(2) 成長分野への重点的支援による産業の振興

県において重点成長分野と位置づけている5分野における製品・技術開発、販路開拓の事業化に対する支援。

3 助成対象事業者

(1) 熊本県内に主たる事業所を有する中小企業者、及び個人事業者（以下「中小企業者」という。）

なお、2支援重点分野(2)の事業においては、中小企業者が大学、公設試験研究機関、他の企業等と連携して事業化に取り組む場合とする。

(2) 中小企業者が実施する2支援重点分野における取組みに対して支援を行う産業支援機関等

4 助成対象事業の選定・支援方法

(1) 助成対象事業の選定

助成対象事業については定期的に公募するものとし、財団に設置する「くまもと夢挑戦ファンド事業審査会」（以下「審査会」という。）において採択の可否、助成額を決定する。

審査会は、県、商工団体、金融・技術・マーケティング等の専門家、有識者等で構成し、下記に掲げる選定基準を考慮し、必要に応じて現地調査、ヒアリング等を行い、資金助成による費用対効果を検討したうえで助成対象事業を選定する。

〈選定基準〉

「新規性、革新性」

「市場性、競争力」

「事業計画の熟度（事業実現性、資金計画等）」

「経営体制」

「経営革新の認定」

「助成資金管理能力」

「地域経済に対する貢献・波及効果、雇用創出効果」等

(2) 助成対象事業に対する支援

助成対象事業に対しては、以下の支援を行うものとする。

ア．資金助成による支援

① 中小企業者への支援

中小企業者が行う以下の取組みに対し、資金助成を行う。

a 製品・技術開発

b 販路開拓

②産業支援機関等への支援

産業支援機関等が支援重点分野における取組みを行う中小企業者に対して行う以下の取組みに対し、資金助成を行う。

- a 販路開拓支援
- b 中小企業者の取組みを支援する研修会等の開催

イ．資金助成以外の支援

中小企業等支援のために財団が組織している産業支援機関の連携会議に参加している各機関は、助成対象事業者に対して、研究開発、資金支援、販路開拓、及び人材育成等の支援を必要に応じて行うものとする。

【参加機関】

(財)くまもとテクノ産業財団、(財)熊本県起業化支援センター、(社)熊本県工業連合会、(株)テクノインキュベーションセンター、熊本県産業技術センター、熊本県農業研究センター、熊本県林業研究指導所、熊本県水産研究センター、熊本県保健環境科学研究所、熊本ソフトウェア(株)、(株)みなまた環境テクノセンター、熊本県発明協会、熊本県信用保証協会、熊本県商工会議所連合会、熊本県商工会連合会、熊本県中小企業団体中央会、グランメッセ熊本指定管理者 熊本県産業文化振興(株)、(社)熊本県物産振興協会、(独)雇用・能力開発機構熊本センター 熊本職業能力開発促進センター、荒尾職業能力開発促進センター、日本貿易振興機構(ジェトロ)熊本貿易情報センター、(社)熊本県貿易協会、(財)荒尾産炭地域振興センター、中小企業大学校人吉校、熊本県立技術短期大学校、熊本県職業能力開発協会(熊本職業能力開発サービスセンター)、熊本高等技術訓練校、熊本県立図書館

5 事業後に評価可能な事業成果に係る目標

本ファンドに係る事業成果は下記のとおりとする。

- (1) 助成金事業終了後1年以内に事業化した企業10年間で25件(年平均2.5件)(短期目標)。
- (2) 事業化を達成した年と最終年度を比較した付加価値増加率12%増加(長期目標)。
- (3) 産業支援機関等による事業を実施した場合においては、支援を受けた企業に対しアンケート調査を行い、80%以上からの肯定的評価。

表 1 産業中分類別事業所数、製造品出荷額等（平成21年工業統計調査）

産業中分類	事業所数				製造品出荷額等			
	平成20年 (所)	平成21年			平成20年 (百万円)	平成21年		
		(所)	構成比 (%)	前年比 (%)		(百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
食料品	626	599	25.3	▲ 4.3	308,689	305,967	13.2	▲ 0.9
飲料	89	82	3.5	▲ 7.9	163,584	174,282	7.5	6.5
繊維	193	181	7.7	▲ 6.2	35,127	32,191	1.4	▲ 8.4
木材	175	159	6.7	▲ 9.1	33,820	29,414	1.3	▲ 13.0
家具	77	65	2.7	▲ 15.6	9,324	7,181	0.3	▲ 23.0
パルプ・紙	34	32	1.4	▲ 5.9	83,596	74,254	3.2	▲ 11.2
印刷	140	126	5.3	▲ 10.0	74,793	64,700	2.8	▲ 13.5
化学	40	41	1.7	2.5	168,273	152,133	6.6	▲ 9.6
石油・石炭	19	17	0.7	▲ 10.5	7,952	10,660	0.5	34.1
プラスチック	121	117	4.9	▲ 3.3	112,379	96,115	4.1	▲ 14.5
ゴム製品	16	14	0.6	▲ 12.5	66,937	x	x	x
皮革	3	2	0.1	▲ 33.3	575	x	x	x
窯業・土石	205	189	8.0	▲ 7.8	75,916	61,194	2.6	▲ 19.4
鉄鋼	35	29	1.2	▲ 17.1	83,637	41,837	1.8	▲ 50.0
非鉄金属	19	15	0.6	▲ 21.1	53,289	35,950	1.5	▲ 32.5
金属製品	228	212	9.0	▲ 7.0	140,072	118,980	5.1	▲ 15.1
はん用機器	35	30	1.3	▲ 14.3	10,171	9,942	0.4	▲ 2.3
生産用機器	143	131	5.5	▲ 8.4	227,250	131,660	5.7	▲ 42.1
業務用機器	19	15	0.6	▲ 21.1	13,552	2,841	0.1	▲ 79.0
電子部品	58	51	2.2	▲ 12.1	400,587	338,321	14.6	▲ 15.5
電気機器	83	76	3.2	▲ 8.4	122,939	93,149	4.0	▲ 24.2
情報通信機器	15	14	0.6	▲ 6.7	97,522	74,410	3.2	▲ 23.7
輸送用機器	105	87	3.7	▲ 17.1	532,226	412,953	17.8	▲ 22.4
その他	91	81	3.4	▲ 11.0	13,032	10,838	0.5	▲ 16.8
県計	2,569	2,365	100.0	▲ 7.9	2,835,232	2,321,415	100.0	▲ 18.1

表 2 産業中分類別・従業者規模別事業所数、製造品出荷額等（平成21年工業統計調査）
（従業者 4 ～ 19 人企業の事業所数、製造品出荷額等）

産業中分類	事業所数			製造品出荷額等		
	平成21年			平成21年		
	(所)		4 ～ 19	(百万円)		4 ～ 19
	全体	4～19	比率 (%)	全体	4～19	比率 (%)
食料品	599	410	68.4	305,967	31,791	10.4
飲料	82	64	78.0	174,282	22,521	12.9
繊維	181	117	64.6	32,191	5,505	17.1
木材	159	137	86.2	29,414	12,850	43.7
家具	65	61	93.8	7,181	4,461	62.1
パルプ・紙	32	17	53.1	74,254	3,186	4.3
印刷	126	84	66.7	64,700	6,242	9.6
化学	41	16	39.0	152,133	2,029	1.3
石油・石炭	17	16	94.1	10,660	3,170	29.7
プラスチック	117	61	52.1	96,115	6,653	6.9
ゴム製品	14	3	21.4	x	x	x
皮革	2	0	0.0	x	x	x
窯業・土石	189	134	70.9	61,194	21,639	35.4
鉄鋼	29	14	48.3	41,837	1,944	4.6
非鉄金属	15	5	33.3	35,950	1,792	5.0
金属製品	212	147	69.3	118,980	20,571	17.3
はん用機器	30	22	73.3	9,942	1,023	10.3
生産用機器	131	68	51.9	131,660	7,700	5.8
業務用機器	15	8	53.3	2,841	478	16.8
電子部品	51	13	25.5	338,321	670	0.2
電気機器	76	29	38.2	93,149	1,764	1.9
情報通信機器	14	3	21.4	74,410	59	0.1
輸送用機器	87	43	49.4	412,953	3,581	0.9
その他	81	73	90.1	10,838	2,613	24.1
県計	2,365	1,545	65.3	2,321,415	171,373	7.4

表3 従業者規模別事業所数、製造品出荷額等（平成21年工業統計調査）

従業者規模	事業所数				製造品出荷額等（万円）			
	平成20年	平成21年			平成20年	平成21年		
	（所）	（所）	構成比 （%）	前年比 （%）	（百万円）	（百万円）	構成比 （%）	前年比 （%）
4～9人	1,070	944	39.9	▲11.8	63,204	56,281	2.4	▲11.0
10～19人	644	601	25.4	▲6.7	122,037	115,092	5.0	▲5.7
20～29人	316	303	12.8	▲4.1	141,371	113,695	4.9	▲19.6
30～49人	163	167	7.1	2.5	126,946	132,928	5.7	4.7
50～99人	182	172	7.3	▲5.5	337,085	219,971	9.5	▲34.7
100～199人	113	106	4.5	▲6.2	374,709	399,652	17.2	6.7
200～299人	37	29	1.2	▲21.6	355,102	212,537	9.2	▲40.1
300～499人	22	21	0.9	▲4.5	298,410	234,414	10.1	▲21.4
500人以上	22	22	0.9	0.0	1,016,373	836,848	36.0	▲17.7
総数	2,569	2,365	100.0	▲7.9	2,835,232	2,321,415	100.0	▲18.1

表4 地域別事業所数、製造品出荷額等（平成21年工業統計調査）

	事業所数				製造品出荷額等（万円）			
	平成20年	平成21年			平成20年	平成21年		
	（所）	（所）	構成比 （%）	前年比 （%）	（百万円）	（百万円）	構成比 （%）	前年比 （%）
熊本地域	522	480	20.3	▲8.0	308,668	264,973	11.4	▲14.2
宇城地域	219	201	8.5	▲8.2	256,484	213,453	9.2	▲16.8
荒尾・玉名地域	268	253	10.7	▲5.6	448,125	366,999	15.8	▲18.1
山鹿・鹿本地域	157	145	6.1	▲7.6	132,200	123,613	5.3	▲6.5
菊池地域	304	280	11.8	▲7.9	934,030	732,680	31.6	▲21.6
阿蘇地域	144	132	5.6	▲8.3	103,886	76,371	3.3	▲26.5
上益城地域	163	145	6.1	▲11.0	143,475	136,868	5.9	▲4.6
八代地域	220	207	8.8	▲5.9	255,176	206,087	8.9	▲19.2
水俣・芦北地域	95	90	3.8	▲5.3	103,767	84,610	3.6	▲18.5
人吉・球磨地域	225	202	8.5	▲10.2	103,537	80,107	3.5	▲22.6
天草地域	252	230	9.7	▲8.7	45,891	35,658	1.5	▲22.3
県計	2,569	2,365	100.0	▲7.9	2,835,232	2,321,415	100.0	▲18.1